

令和元年6月10日現在

機関番号：82625

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K16656

研究課題名(和文) ケニア稲作農民の生業：市場経済とモラル・エコノミーの両方の性質を持つ意義

研究課題名(英文) Market Economic Behavior and Moral Economic Behavior in Farmers' Livelihoods in the Irrigation Scheme Area in Kenya

研究代表者

伊藤 紀子 (Ito, Noriko)

農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員

研究者番号：80751809

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ケニア最大の稲作地域であるムエア灌漑事業区の入植村において、農民の「モラル・エコノミー」と「市場経済」の両方の性質を持つ生業が、社会生活に果たす役割を明らかにする。具体的には、農民がコメを商品として販売すると同時に、食料とみなして消費・分配する過程に注目しながら、生存維持規範が維持されてきた固有の条件を解明する。さらに、アジア地域の農村における社会関係の衰退と、ケニアにおけるコミュニティの再生産過程を比較しながら、開発やグローバル化の地域への影響の多様性を実証的に解明する。本研究は地域研究の視角から、住民の価値観に沿った、社会福祉の向上に資する持続的農業開発政策オプションを提示する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、ケニアの稲作地域の農民によるコメの生産、販売、分配過程を、現地調査により収集された詳細なデータを用いながら、モラル・エコノミーと市場経済という異なる原則を組み合わせた動的な行為として捉える視角を提示した。

さらに、ケニア農村と、インドネシアや日本などのアジア農村の変容過程を比較検討することにより、従来は開発の桎梏とみなされてきたアフリカ農民の社会的・文化的特性を、社会の安定化・住民の福祉向上に、積極的に貢献するものとして位置づけ直し、自給農業維持、ネットワーク形成、食料消費の平等化といったアフリカの住民の価値観に沿った、持続可能な開発政策オプションの提示につなげた。

研究成果の概要(英文)：This study examines how farmers take in "market economic behavior" and "moral economic behavior" in their livelihoods and the society in the largest irrigation scheme area in Kenya. I focus on their rice production and consumption process to explore the social dynamics working behind the persistent "subsistence ethic," which still remain alive in a highly commercialized farming community in Africa. This process may contrast with the straightforward commercialization process of rice production in Asian countries. It is suggested that implementing agricultural development projects, policy makers should pay closer attention to the existing African farmers' behavioral patterns and socio-cultural features, so as not to destroy their unique redistribution system of wealth, which continues to facilitate ways to support the subsistence of members within the same community.

研究分野：地域研究

キーワード：ケニア モラル・エコノミー ネットワーク分析 食料分配 コミュニティ 社会関係 インドネシア 持続可能な開発

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

アフリカの市場経済化が農村にもたらす影響について、個々の農民が「商品」取引を通じた現金の獲得という「市場経済」的行為を重視するという議論と、農民たちが生存維持規範に基づいて「食料」を分かち合うという「モラル・エコノミー」(「情の経済」)論という、2つの議論が展開されてきた。ケニア最大の稲作地域「ムエア灌漑事業区」では、1950年代から国家灌漑公社の開発計画を担う契約農民(第一世代)が入植し、都市向けの「商品」としてコメを生産してきた。1990年代以降、コメの販売は自由化され、成人した第一世代の子(第二世代)が、余剰地に勝手に水田を開き利用するようになった。今日、農民の多くは、バスマティという高価な品種を商品用に、BWという安価な品種を食料(自家消費)用に、生産している。このように、商業化が進む農村に暮らす農民の行為には、市場経済とモラル・エコノミーの両方の性質がみられるが、そのような行為の社会経済的意義に関する考察は不十分であった。また、アフリカ農村社会に関する研究は、参与観察に基づく定性的な研究が主流であるが、社会構造に関する地域間比較や定量的な手法を用いた社会関係の把握は行われてこなかったため、アフリカ社会の独自性の解明や、他地域の農村振興政策への含意の導出は、十分に行われてこなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ケニア最大の稲作地域であるムエア灌漑事業区の入植村において、農民のモラル・エコノミーと市場経済の両方の性質を持つ生業が、社会生活に果たす役割を明らかにすることである。具体的には、第一世代と第二世代の農民の水田利用(生産)と消費の過程の、世代別の特色を考察することを通じて、「モラル・エコノミーと、市場経済の両方の性質を持つ生業は、コミュニティレベルでの食料分配や、商品の売却による現金獲得を通じ、農民の社会的包摂と経済的自立を可能にする」という仮説を検証する。同時に、農民の世代交代によって起こり得る問題点を指摘する。さらに、アジア地域の農村で経済発展に伴い文化・社会関係が急速に衰退してきた過程と、ケニアにおけるコミュニティの再生産過程を比較することにより、アフリカのコミュニティにおけるモラル・エコノミーの性質(生存維持規範)が維持されてきた固有のメカニズムを解明する。本研究は地域研究の視角から、住民に共有される社会規範や食料分配慣行の、今日的意義を実証的に明らかにすることを通じて、アフリカ農業の市場経済化を志向する開発政策に代替的な、住民の価値観に沿う、社会福祉の向上に資する持続的農業開発政策のあり方を提示する。

3. 研究の方法

(1)ケニアの稲作農民のコメ生産・消費過程の社会的意義に関する考察

本研究は、異なる社会経済的状况にある世代ごとの生業の特色を、市場経済的側面、モラル・エコノミー的側面の両方の視点から捉え、それらが組み合わされたものとして統一的に説明することで、農民の生業の実態を動的に把握する。世代交代・水田の分割相続・若年世代の貧困化が進む中、相対的に豊かな第一世代から、相対的に貧しい第二世代へ一方的にコメが贈与され、格差が是正される具体的な食料授受関係を検討することで、各世帯の生業維持の社会的背景と、入植村に人間関係が築かれ、コミュニティが再生産される長期的な社会変容のメカニズムを解明する。

(2)ケニアとアジア地域における農業・農村開発政策の影響に関する比較研究

ケニアの稲作農村の特色を明確化するために、ケニア政府の農業政策やマクロレベルの農業の

実態を把握したうえで、ケニア稲作農村の事例と、アジア農村の開発やグローバル化の過程における社会構造の変容に関する事例研究との比較を行う。具体的には、社会ネットワーク分析などの定量的な手法を用いながら、インドネシアや日本における農村の食料分配慣行や組織間連携構造を俯瞰的に把握する。そして、アジアの農村との比較によって、ケニア農村においてモラル・エコノミー的特質が維持されてきた内発的なプロセスを解明する。そのことにより、これまで開発途上国で推し進められてきた商業的農業開発政策がもたらす社会変化の方向の多様性を、実態調査に即して明らかにすると同時に、地域固有の文化やシステムを継承する持続的な開発政策への含意を得る。

4. 研究成果

(1) ケニア稲作地域の農民の生業と社会関係に関する研究

ケニアの稲作地域の農民によるコメの生産、販売、分配過程を、詳細な現地調査結果に基づいて、多角的な側面から検討した。様々な出身地から入植し、国家の開発計画の下で、商業的稲作を営む入植村の農民は、コメの一部を食料として扱い、共有することを通じて、社会関係を培いながら民族の伝統的な社会的規範を継承してきた。アフリカにおいても最も市場経済化が進展している農村において、消費の豊かさや近親者の生存維持を志向するモラル・エコノミー（情の経済）の特徴が維持されていることが、農村コミュニティの生成・再生産につながっていることが示唆された。

成果：〔雑誌論文 、学会発表 〕

(2) ケニア及びアフリカの農業開発政策に関する研究

ケニアの稲作地域の農民の生業を支える国家の稲作開発政策や、農業の現状と課題について、マクロレベルで把握した。近年、人口増加や都市化が急速に進むアフリカでは、コメをはじめとする穀物消費が生産を上回るスピードで増加しているため、その輸入は増加し続け、国際的な注目を集めている。本事例研究を通じて明らかにされたケニアの農村社会の特色から、アフリカ政府や国際機関に対し、コメ増産政策において、農民所得向上の取組と同時に、社会の安定・持続性を志向するような文化と統合的な方策を実施することを提唱し、国際協力活動の現実的で円滑な推進を促す。

成果：〔雑誌論文 〕

(3) アフリカとアジアの農村社会関係やコミュニティの特色の地域比較研究

国家による農業・農村開発やグローバル化に伴う農産物貿易拡大の過程で、東南アジアや日本の農村では、過疎化やコミュニティの衰退が深刻化した。これらの事例と、ケニアにおける社会関係・コミュニティの内発的な再生産過程との比較研究を行うことにより、アジア地域では食料分配過程や協力関係において、バランスの取れた均衡的な関係（等量交換）が志向されるのに対して、アフリカでは富裕者から貧困者へ食料などが一方的に贈与される過程を解明した。こうした過程を通じて、アジア地域では世帯間経済格差が拡大し、各種の分配慣行が形式化していったのに対して、アフリカでは消費格差が是正され、伝統的な規範・慣行が継承されてきたと考えられる（図1）。日本国内においても、農村地域の持続的振興策を検討するため、組織間関係の社会ネットワーク分析を行った。このように、アジア・アフリカ各地の歴史、文化等の多面的アプローチによる農村社会研究を深め、SDGsの流れとも整合的な、アフリカの新たな持続的開発オプションを提起した。

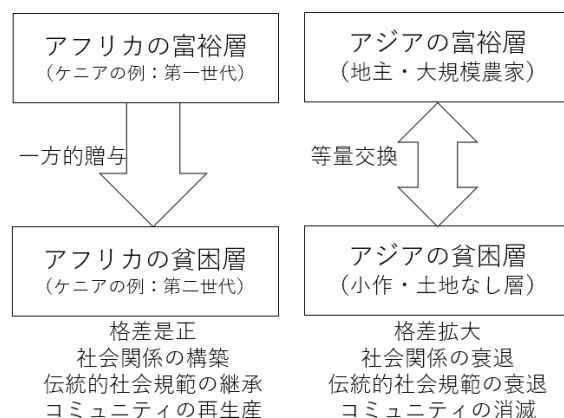


図1 アフリカとアジアの農村におけるコミュニティの変容過程

成果：〔雑誌論文、学会発表〕

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計14件)

伊藤紀子「ポスト緑の革命期のインドネシア・ジャワにおける低投入農法の普及過程：有機SRI (System of Rice Intensification) の普及事例の社会ネットワーク分析」、『農林水産政策研究』、査読有、第29巻、2018、pp. 1-27.

http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/seisaku/attach/pdf/180925_sk29_01.pdf

伊藤紀子「ケニアにおける稲作開発の進展」、『国際農林業協力』、査読無、vol. 41、No. 2、2018、pp. 29-34.

伊藤紀子「アフリカ：東南部諸国のトウモロコシ生産・貿易を中心に」、『プロジェクト研究主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究 平成30年度カントリーレポート』、査読無、2019、印刷中.

伊藤紀子「インドネシア：アジア諸国との農産物貿易関係」、『プロジェクト研究主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究 平成30年度カントリーレポート』、査読無、2019、印刷中.

伊藤紀子「インドネシアにおける食料消費と農産物貿易の構造変化」、『農業』、査読無、第1648巻、2018、pp. 59-64.

菊池由則・草野拓司・伊藤紀子・井上荘太郎「アジアにおける食料消費の多様化と農業・農政動向：中国・インド・インドネシア・タイ」、『農林水産政策研究所レビュー』、査読無、85巻、2018、pp.4-5.

http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/review/attach/pdf/180925_pr85_03.pdf

伊藤紀子「アフリカ農村における食料分配のしくみと機能：ケニア灌漑事業区の農民によるコメの消費過程の分析」、『農林水産政策研究』、査読有、第27巻、2017、pp.1-24.

http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/seisaku/attach/pdf/171106_sk27_01.pdf

伊藤紀子「ケニアの農家によるコメの取引関係：ムエア灌漑事業区におけるコメ販売の社会的背景」、『フードシステム研究』、査読有、第24巻、第3号、2017、pp. 315-320.

伊藤紀子「アフリカ：コメの需給と関連政策」、『プロジェクト研究主要国農業戦略研究資料 平成29年度カントリーレポート』、査読無、2017.

http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/180300_29cr08_05.pdf

伊藤紀子「ケニアの食料・農業事情」、『農業』、査読無、第1629巻、2017、pp. 59-64.

伊藤紀子「農民の生計における市場経済的行為とモラル・エコノミー的行為：ケニアの灌漑事業区への入植者とその息子たちの事例分析」、『アフリカ研究』、査読有、第90巻、2017、pp. 15-28.

https://doi.org/10.11619/africa.2016.90_15

伊藤紀子「アフリカ(ケニア):小農による食料増産に向けた取り組み」、『プロジェクト研究 主要国農業戦略研究資料 平成28年度カントリーレポート』、査読無、2017.

http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/170900_28cr04_06.pdf

Ito, N. “Market Economic Behavior and Moral Economic Behavior in Farmers’ Livelihoods: The Case Study in the Irrigation Scheme Area in Kenya”, Tsuruta, T. eds, Proceedings of 7th International Workshop on Africa Moral Economy with Professor Goran Hyden, *Peasant Economy of Africa in Comparative and Historical Perspectives*, 査読無, 2017, pp. 66-71.

Inoue, S., N. Ito, T. Higuchi “Trade Structure Change in the Asia-Pacific Region: Network Analysis of Trade Flow and Trade Agreements,” *Japanese Journal of Agricultural Economics*, 査読有, 20, 2018, pp.45-50.

〔学会発表〕(計16件)

伊藤紀子「商業的農業開発と制度：アフリカ灌漑事業区と東南アジア稲作農村の事例」、『日本アフリカ学会第55回学術大会』、2018

伊藤紀子「東南アジアにおける商業的農業開発と農村の慣行・社会関係の変容：ケニアの国家灌漑事業区との比較」、『アジア・アフリカ研究会(招待講演)』、2018

伊藤紀子「インドネシアにおける有機農業の展開：タシクマラヤとスカブミの事例」、『国際開発学会第19回春季大会』、2018

伊藤紀子「国際的認定制度と持続的な農村振興：鶴岡・能登・阿蘇における社会組織の連携構造の分析」、『国際開発学会第29回全国大会』、2018

菊池由則・草野拓司・伊藤紀子・井上荘太郎「アジアにおける食料消費の多様化と農業・農政動向：中国・インド・インドネシア・タイ」、『農林水産政策研究所研究成果報告会』、2018

Inoue, S., N. Ito, Y. Uchiyama, R. Kohsaka “Sustainable Development Utilizing Local Agricultural Resources: Network Analysis among Social Organizations in Tsuruoka, Noto and Aso Area in Japan,” 2019年度日本農業経済学会大会、2019

井上荘太郎・伊藤紀子・高橋克也・市川容子・内山愉太・香坂玲「地域振興における多様な組織の連携構造：鶴岡市における社会ネットワーク分析」、『日本農業経営学会2018年研究大会』、2018

内山愉太・梶間周一郎・香坂玲・小柴有理江・井上荘太郎・伊藤紀子・浅井真康「持続可能な農村地域マネジメントに資する社会組織のネットワーク構造：能登の世界農業遺産認定地域を対象として」、『2018年度日本フードシステム学会大会』、2018

伊藤紀子「食料分配と持続可能な開発：ケニア灌漑事業区農民によるコメの消費過程の分析を通じて」、『日本アフリカ学会第54回学術大会』、2017

伊藤紀子「食料分配と農村コミュニティ：インドネシアとケニアにおける稲作農村の事例」、『国際開発学会第18回春季大会』、2017

伊藤紀子「ケニアの農家によるコメの取引関係：ムエア灌漑事業区におけるコメの売却の社会的背景の考察」、『2017年度日本フードシステム学会』、2017

伊藤紀子「商業的農業とコミュニティ：アフリカ灌漑事業区と東南アジア稲作村における社会の「市場からの自律性」の比較」、2017年度アフリカ・モラル・エコノミー研究会（招待講演）、2017

伊藤紀子「ケニア稲作農村における農民の生業と社会関係」、日本アフリカ学会第53回学術大会、2016

伊藤紀子「農村の社会関係とコミュニティ：ケニアとインドネシアの事例」、国際開発学会第17回春季大会、2016

伊藤紀子「モラル・エコノミーの地域間比較：インドネシア・ケニアの農村社会における食料の消費過程に注目して」、国際開発学会第27回全国大会、2016

Ito, N. "Market Economic Behavior and Moral Economic Behavior in Farmers' Livelihoods: The Case Study of the Irrigation Scheme Area in Kenya," 2016年度アフリカ・モラル・エコノミー研究会（招待講演）、2016

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

なし